

平成 28 年 10 月 12 日

各 位

会 社 名 K H ネ オ ケ ム 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 浅 井 惠 一
 (コード番号:4189 東証第一部)
 問 合 せ 先 取 締 役 財 務 本 部 長 平 井 謙 一
 (TEL. 03-3510-3550)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 10 月 12 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 12 月期（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 28 年 12 月期 (予想)			平成 28 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 12 月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高	76,100	100.0	△26.5	39,319	100.0	103,478	100.0
営 業 利 益	7,500	9.9	19.8	4,297	10.9	6,261	6.1
経 常 利 益	7,500	9.9	18.5	4,292	10.9	6,327	6.1
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	5,100	6.7	△33.9	2,884	7.3	7,712	7.5
1 株 当 たり 当 期 (四半期) 純利益	147 円 27 銭			84 円 72 銭		226 円 56 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	46 円 50 銭			—		411 円 17 銭	

- (注) 1. 平成 27 年 12 月期（実績）及び平成 28 年 12 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均株式数により算出しております。平成 28 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（2,614,400 株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
2. 平成 28 年 6 月 10 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、上記では平成 27 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。

【平成 28 年 12 月期連結業績予想の前提条件】

(当社グループの業績の特性、全体の見通し)

当社グループは石油化学製品の製造・販売を主たる事業としており、「オキソ技術」と呼ばれる製造法をコア技術として、様々な産業分野に特色ある高品質な化学製品を提供しております。

「基礎化学品」「機能性材料」「電子材料」の3事業分野を柱として、地球環境や人々の快適な暮らしに貢献するための製品を世界中に提供しています。各事業分野の主要な製品分類は、「基礎化学品」が自動車や電機、住宅等の産業分野で使用される塗料等の原料である溶剤や可塑剤原料、樹脂原料等、「機能性材料」がエアコンや冷蔵庫のコンプレッサーに使用される冷凍機油原料や化粧品原料、水系塗料樹脂等、「電子材料」が半導体や液晶ディスプレイの製造工程で使用される高純度溶剤等であります。

当社の購入主原料のオレフィンは、石油及びナフサ由来であることから、原料の購入価格はもとより製品の販売価格も国産ナフサ価格の変動に影響を受ける傾向があり、その国産ナフサ価格は輸入ナフサの通関に係る為替の変動の影響を受けます。

期初より原料安、円安傾向が続いておりましたが、6月の英国の欧州連合からの離脱を契機とした各国経済の混迷、円高傾向と景気の先行きは従来以上に不透明感が強まる状況です。

平成 28 年 12 月期の業績は、売上高 761 億円（前期比 26.5%減）、営業利益 75 億円（前期比 19.8%増）、経常利益 75 億円（前期比 18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 51 億円（前期比 33.9%減）の見込みです。尚、見込みの算出に当たっては第 2 四半期累計までは実績値を、第 3 四半期以降は予測値を用いています。第 3 四半期以降の国産ナフサ価格は足元及び外部調査機関による輸入ナフサ価格並びに為替の予想の水準を勘案し 34,000 円/k1、（第 2 四半期累計実績 33,500 円/k1、前期実績 46,000 円/k1）を前提としています。

(売上高)

第 3 四半期以降の売上高については、各国の GDP 成長率等のマクロ経済環境及び自動車生産台数、住宅着工件数等の見通し並びに営業業務から得られる大口ユーザーの購入予定情報等を基に各製品別に需要動向を勘案し販売数量を想定しています。その結果、基礎化学品は前年同期並み、環境対応型エアコンの世界的な需要拡大等に伴い冷凍機油原料の販売が好調な機能性材料は前年同期比で増加、電子材料はアジアユーザーの生産調整等が影響し前年同期比で減少、全体として若干の増加で見込むとともに、販売価格は国産ナフサ価格・市況・円高等を勘案し大幅な下落を見込んでいます。

年間の全体の販売数量については、隔年で実施される製造設備の大規模定期修繕に伴う製造日数の減少が第 2 四半期までの販売実績に影響したこともあり前期比で減少の見込みですが、機能性材料の販売数量は上述の増加要因が年間に及び増加の見込みです（前期比全体 3.0%減、基礎化学品 5.6%減、機能性材料 8.2%増、電子材料 13.2%減）。

年間の販売価格については、国内の国産ナフサ価格の下落影響に円高による輸出の円貨換算価格の下落が重なり、前期比大幅に下落する見込みです（販売価格単価前期比全体 20.3%下落、基礎化学品 24.0%下落、機能性材料 17.4%下落、電子材料 7.5%下落）。

分野別売上高では、基礎化学品は371億円（前期比24.9%減）、機能性材料は277億円（前期比6.1%減）、電子材料は94億円（前期比4.1%減）、その他では嘩揚股份有限公司への製造技術ライセンスに伴う技術収入9億円を計上するも、平成27年5月に子会社ミヤコ化学を売却したことによる減収142億円等により18億円（前期比87.7%減）の見込みです。

この結果、当社グループの売上高は761億円（前期比26.5%減）の見込みです。

（売上総利益）

第3四半期以降の売上原価については前提の国産ナフサ価格・為替等を勘案した購入原料価格を想定し払出製品原価を算出します。

売上原価は売却した子会社ミヤコ化学分の前期比135億円減少と原料安他のコストダウンによる前期比145億円減少により589億円（前期比32.2%減）の見込みです。

この結果、売上総利益は172億円（前期比4.1%増）の見込みです。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

第3四半期以降の販売費及び一般管理費は販売計画に基づく支出計画により見込んでいます。主なものは物流費で、燃料安による運賃、円高による外貨建て輸出経費の減少により48億円（前期比8.9%減）を見込んでいます。また、売却した子会社ミヤコ化学の費用3億円がなくなったこと等により販売費及び一般管理費は97億円（前期比5.5%減）の見込みです。

この結果、営業利益は75億円（前期比19.8%増）の見込みです。

（営業外収支、経常利益）

営業外収益は主に持分法による投資利益、受取配当金であり6億円（前期比53.0%減）の見込みです。前期に株式価額調整金4億円と本社移転補償金1億円がありました。

営業外費用は主に支払利息であり5億円（前期比58.3%減）の見込みです。前期にリファイナンスに係る支払手数料6億円がありました。

この結果、経常利益は75億円（前期比18.5%増）の見込みです。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

平成27年12月期は子会社ミヤコ化学の売却益47億円を計上しましたが、平成28年12月期は特別損益の計上は見込んでいません。

親会社株主に帰属する当期純利益は51億円（前期比33.9%減）の見込みです。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月12日

上場会社名 KHネオケム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4189 URL <http://www.khneochem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 恵一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 平井 謙一 TEL 03 (3510) 3550
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	39,319	—	4,297	—	4,292	—	2,884	—
27年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 2,944百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	84.72	—
27年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年12月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2四半期の数値及び平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は平成28年12月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	79,011	21,715	23.3
27年12月期	85,831	20,785	20.5

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 18,436百万円 27年12月期 17,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	41,117.00	41,117.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	46.50	46.50

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 平成27年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,100	△26.5	7,500	19.8	7,500	18.5	5,100	△33.9	147.27

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	34,050,000株	27年12月期	34,050,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	34,050,000株	27年12月期2Q	一株

（注）1. 当社は、平成27年12月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

2. 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	14,684円28銭	14,684円28銭
配当金総額	5,000百万円	5,000百万円

(注) 純資産減少割合 0.56

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な金融・財政政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど前連結会計年度に引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費が低迷していることに加え中国経済の成長減速や為替が円高方向に振れたことなどにより、景気回復の足取りは鈍いものとなっております。英国の欧州連合からの離脱が各国経済に影響することも懸念されており、景気の先行きは従来にも増して不透明感が強まる状況となりました。

当社グループの事業につきましては、工場において隔年で実施する大規模な定期修繕に伴い販売数量が減少したことに加え、平成27年5月に譲渡した子会社の売上高がなくなったことにより前年同四半期連結累計期間に比べ減収となりましたが、昨年後半に引き続き原燃料価格が低い水準で安定的に推移し適正な利幅を確保することができたことや機能性材料の販売の伸長などにより、営業利益及び経常利益は原油価格急落の悪影響があった前年同四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

事業分野別には、基礎化学品は、定期修繕に伴う販売数量の減少がありましたが適切な価格政策等に努めた結果、利益面で前年同四半期連結累計期間の水準を上回り、売上高182億37百万円、売上総利益25億60百万円となりました。機能性材料は、アジア・米州を中心に需要が拡大し販売の伸長が見られたことにより販売数量、利益とも前年同四半期連結累計期間の水準を上回り、売上高149億60百万円、売上総利益39億17百万円となりました。電子材料は、定期修繕に伴う販売数量の減少がありましたが適切な価格政策等に努めた結果、利益面で前年同四半期連結累計期間の水準を上回り、売上高46億76百万円、売上総利益14億42百万円となりました。その他の分野につきましては、浬揚股份有限公司から製造技術等のライセンス供与の対価である技術料収入を受け取ったこと等により前年同四半期連結累計期間を大幅に上回り、売上高14億44百万円、売上総利益10億86百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高393億19百万円、営業利益42億97百万円、経常利益42億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益28億84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ68億20百万円減少し790億11百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、364億39百万円（前連結会計年度末比73億5百万円減少）となりました。流動資産の主な減少は、現金及び預金、たな卸資産等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、425億72百万円（前連結会計年度末比4億85百万円増加）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ77億50百万円減少し572億95百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、224億98百万円（前連結会計年度末比63億7百万円減少）となりました。流動負債の主な減少は、仕入債務、未払法人税等及び修繕引当金等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、347億97百万円（前連結会計年度末比14億43百万円減少）となりました。固定負債の主な減少は、借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、217億15百万円（前連結会計年度末比9億30百万円増加）となりました。これは、主として、剰余金の配当による減少20億円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上28億84百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の146億36百万円に比べて53億96百万円減少し92億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億92百万円の支出となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益42億92百万円、減価償却費15億46百万円、たな卸資産の減少26億68百万円等であります。一方、主な支出要因は、売上債権の増加18億66百万円、仕入債務の減少43億12百万円、修繕引当金の減少11億39百万円及び法人税等の支払額29億59百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17億37百万円の支出となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出13億72百万円、関係会社株式の取得による支出3億50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億1百万円の支出となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増加額5億69百万円であります。一方、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出14億50百万円、配当金の支払額20億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当社は当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,036	9,645
受取手形及び売掛金	13,647	15,434
商品及び製品	10,341	7,580
仕掛品	258	334
原材料及び貯蔵品	1,375	1,389
繰延税金資産	803	802
その他	2,291	1,264
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	43,744	36,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,858	28,898
減価償却累計額	△23,112	△23,401
建物及び構築物(純額)	5,746	5,496
機械装置及び運搬具	86,340	86,746
減価償却累計額	△80,615	△81,394
機械装置及び運搬具(純額)	5,724	5,351
土地	17,549	17,549
建設仮勘定	1,608	2,119
その他	5,537	5,473
減価償却累計額	△4,314	△4,012
その他(純額)	1,223	1,461
有形固定資産合計	31,851	31,978
無形固定資産		
のれん	2,050	1,983
その他	35	33
無形固定資産合計	2,085	2,016
投資その他の資産		
投資有価証券	6,023	6,415
退職給付に係る資産	1,517	1,547
その他	611	616
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,150	8,577
固定資産合計	42,087	42,572
資産合計	85,831	79,011

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,874	13,468
短期借入金	900	1,470
1年内返済予定の長期借入金	2,900	2,900
未払金	2,385	2,764
未払法人税等	2,745	1,069
賞与引当金	23	26
修繕引当金	1,402	262
その他	573	537
流動負債合計	28,805	22,498
固定負債		
長期借入金	30,250	28,800
繰延税金負債	3,149	3,141
退職給付に係る負債	2,422	2,432
役員退職慰労引当金	156	159
環境対策引当金	150	150
その他	112	112
固定負債合計	36,240	34,797
負債合計	65,046	57,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,013	7,013
資本剰余金	3,513	3,513
利益剰余金	6,425	7,309
株主資本合計	16,952	17,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	242
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	122	68
退職給付に係る調整累計額	293	285
その他の包括利益累計額合計	640	598
非支配株主持分	3,191	3,279
純資産合計	20,785	21,715
負債純資産合計	85,831	79,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	39,319
売上原価	30,312
売上総利益	9,007
販売費及び一般管理費	
運送費	1,542
その他	3,166
販売費及び一般管理費合計	4,709
営業利益	4,297
営業外収益	
受取利息及び配当金	49
持分法による投資利益	158
その他	92
営業外収益合計	300
営業外費用	
支払利息	109
固定資産処分損	57
為替差損	84
その他	54
営業外費用合計	305
経常利益	4,292
税金等調整前四半期純利益	4,292
法人税等	1,306
四半期純利益	2,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,884

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,986
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15
繰延ヘッジ損益	3
為替換算調整勘定	△54
退職給付に係る調整額	△7
その他の包括利益合計	△41
四半期包括利益	2,944
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,842
非支配株主に係る四半期包括利益	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,292
減価償却費	1,546
のれん償却額	67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△57
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,139
受取利息及び受取配当金	△49
支払利息	109
持分法による投資損益(△は益)	△158
売上債権の増減額(△は増加)	△1,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,668
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,312
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,030
その他	48
小計	2,198
利息及び配当金の受取額	178
利息の支払額	△110
法人税等の支払額	△2,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△692
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5
有形固定資産の取得による支出	△1,372
関係会社株式の取得による支出	△350
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	569
長期借入金の返済による支出	△1,450
配当金の支払額	△2,000
非支配株主への配当金の支払額	△14
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,396
現金及び現金同等物の期首残高	14,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,239

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。